

1 設立趣旨

平成27年3月に仙台市で開催された第3回国連防災世界会議では防災対策に関する行動指針「仙台防災枠組2015-2030」が採択されました。同指針には災害による死者・被害者の大幅減少を実現することや、国内総生産(GDP)に占める災害による経済損失の比率を低下させることなどが盛り込まれています。わが国も目標年度である2030年に向けて動きださなければなりません。このたび仙台防災枠組の目標達成に向けて民間企業が技術やノウハウを持ち寄り、中央官庁、自治体の協力を得ながら、学識者の知見を交えてイノベーションを創出し、わが国全体の強靱化に結びつけるため平成27年7月に日本防災産業会議を設立しました。

2 活動内容

POINT ◆活動の中核は「分科会」と「官民意見交換会」

テーマごとに分科会／ワーキンググループを設け、災害状況を的確に把握して対策をとれる情報共有システムの構築や、企業と行政の業務継続計画の連動などについて、多様な視点から検討します。案件によって学識者の協力を仰ぎ、産学連携による諸課題の解決に取り組めます。内閣府(防災担当)の声掛けで関係省庁や自治体が参加する「官民連携意見交換会」を年数回開催。「顔の見える連携」で官民の方向を合わせ優れた防災技術の社会実装を促します。

【分科会のテーマ(平成28年度～)】

- テーマ1)「情報分科会」 災害時に各企業や省庁、自治体が個別に持つ情報を組み合わせ、被災地の状況や復旧に必要な資材の在処、現地へのアクセスルートなど把握する方法を検討
- テーマ2)「モノ・技術分科会」 優れた技術・ソリューションの普及を促す方法などを検討
平時から便利に使えるようにしたり、制度改正を求めたりする。モノと技術で災害対応力向上を促進 etc.

